



株式会社NTTデータ経営研究所

札幌市 御中

外国人材の確保に向けた 調査分析業務

～ 調査報告書・概要版 ～

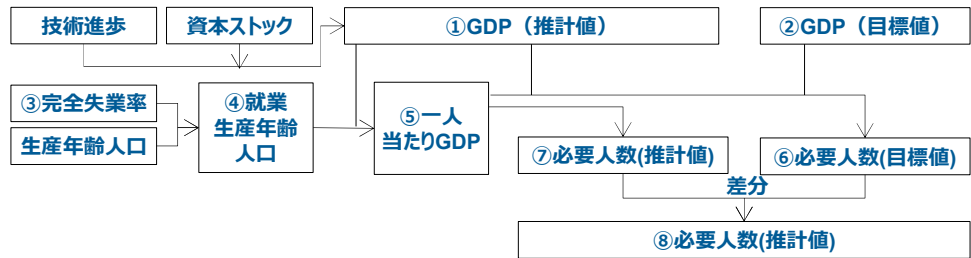
2024年8月

1 労働者の不足人数の概算

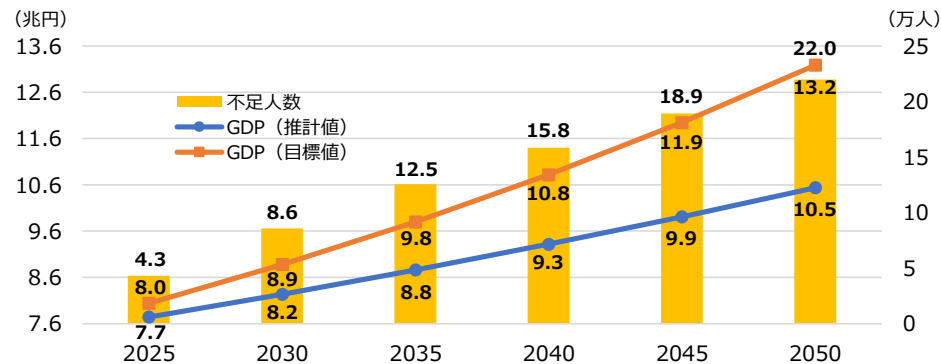
（１）札幌市における労働者の不足人数の概算

- GDP(推計値)とGDP(目標値)について、それぞれ一人当たりGDPより労働者人数を算出し、その差分より不足人数の概算を行った結果、札幌市における労働者の不足人数は、2030年に約9万人、2040年に約16万人、2050年に約22万人と概算される。

■労働者の不足人数の概算の考え方フロー



■労働者の不足人数の概算結果



※GDPの推計値の算出にあたっては、2020年の実績値をベースに、厚生労働省「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し－2019（令和元）年財政検証結果－」における「ケースⅠ（内閣府試算「成長実現ケース」に接続するもの）」に基づき年平均成長率1.24%と仮定した。

※GDPの目標値の算出にあたっては、2020年の実績値をベースに、経済産業省「新産業構造ビジョン（取りまとめ）」における「変革シナリオ」に基づき年平均成長2.00%と仮定した。

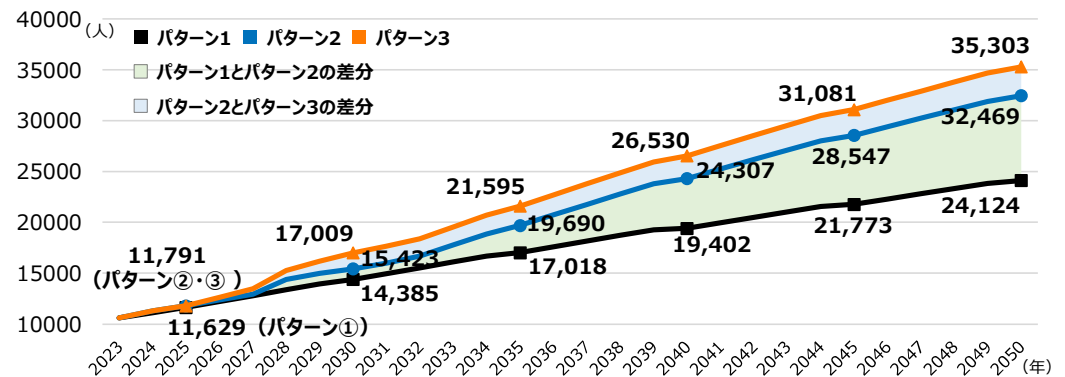
※完全失業率の算出にあたっては、2022年の実績値（北海道労働力調査）をベースに、5年ごとに0.3ポイント低下すると仮定した。

© 2024 NTT DATA INSTITUTE OF MANAGEMENT CONSULTING, Inc.

（２）市内外国人・外国人労働者の将来人口の試算

- 外国人労働者数（高度人材、技能実習、永・定住者※の合計）について、経済インパクトとクリエイティブ人材誘導を加味したパターン③の場合は、2025年と比べて2030年には144%、2040年に225%、2050年には299%の水準に達すると見込まれる。

■パターン別の外国人労働者人数推計



■パターン別の外国人労働者人数内訳

西暦		2025	2030	2035	2040	2045	2050
パターン① 社人研推計ベース	総数	11,629	14,385	17,018	19,402	21,773	24,124
	高度人材	3,260	4,069	4,877	5,686	6,477	7,239
	技能実習	3,056	3,814	4,572	5,330	6,072	6,786
	永・定住者	5,312	6,502	7,568	8,386	9,223	10,098
パターン② 経済インパクト加味増加分	増加分計	162	1,038	2,672	4,905	6,775	8,346
	高度人材	84	549	1,392	2,545	3,510	4,321
	技能実習	78	489	1,280	2,360	3,265	4,025
パターン③ クリエイティブ人材誘導増加分	増加分計	0	1,587	1,905	2,222	2,534	2,834
	高度人材	0	1,587	1,905	2,222	2,534	2,834
総合計		11,791	17,009	21,595	26,530	31,081	35,303

※永・定住者の人口は、以下の手順で算出した。

①外国人総数の推計値に2023年度の外国人総数に占める永・定住者の比率を乗じる。

②①の算出結果に札幌市の生産年齢人口比率を乗じる。生産年齢人口比率は、2023～2024年は0.613、2025～2029年は0.604、2030～2034年は0.592、2035～2039年は0.575、2040～2044年は0.547、2045～2049年は0.528、2050年は0.517。

※原則として単位未満で四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。

NTT DATA

2 外国人材の確保に向けた課題と効果的な取組の提案

- 外国人材の確保に際しては、一般共通的な事項もある一方、受入れ企業等の業種や外国人材に訴求するポイントが人材の類型や期待される役割等によって異なることから、技能実習人材と高度人材（予備軍としての留学生を含む）を明確に区分して人材確保の取組を推進する必要がある。

	1) 共通	2) 技能実習人材	3) 高度人材（留学生含む）
課題	① 外国人材に対する企業及び住民の受入機運の醸成 - 企業や住民の中には、外国人材への抵抗感を有するケースもあり、相互交流・理解を通じた受入機運の醸成が期待される。特に、企業にとっては事業存続・継承の重要な要素であり、一層の醸成が求められる。 ② 札幌市の地域特性・魅力の訴求 - 技能実習人材が高度人材に関わらず、地域の魅力が就労の訴求ポイントとなっていることから、札幌市での就労に向けて、外国人材に対して札幌市の魅力を訴求する必要がある。 ③ 生活状況や課題等に係る日常的な情報収集 - 外国人材がどのような場で相互交流や日本人との交流を図っているか、どのようなことで困っているかなど、具体的に把握することにより的確な政策に活かすことができることから、外国人材の生活状況や課題等について日常的に収集・把握する必要がある。	① 中小企業等の受入体制拡充と受入支援 - 外国人材を受け入れる企業について、受入のための業務を行う人員等の体制が中小企業を中心に弱く、その拡充が求められるとともに、これらを補完するための中小企業等への支援策が期待される。 ② 寒冷地での生活を具体的にイメージできるサポート - 出身地国として多くを占める温暖な地域の技能実習人材から寒冷地であることが要因の一つとなり選択されていない可能性も考えられる。 - 温暖地域出身の外国人材は暖房器具を使用した経験もなく、全般的な生活を具体的にイメージできないことが不安要素の一つとなっている。 ③ 人材採用と地元企業の事業活動支援をパッケージで推進 - 外国人材の確保は企業の事業活動とセットであることから、外国人材の確保単独で進めるのではなく、地元企業事業活動（維持・継続、拡大）のサポートと一体的に、外国人材の採用サポートをパッケージで推進する必要がある。	① 外国人材の円滑な生活をサポートする環境の先行的な整備 - 既に多くの高度人材が居住する都市では、インターナショナルスクールなどが充実しており、それが新たな外国人材を呼び込む正のスパイラルを生んでいることから、環境の先行的な整備が期待される。 ② 留学生・外国人学生への先行的なアプローチ - 高度人材の確保に向けて、国内大学の留学生や海外の大学の学生を対象として、市内企業への就職を促すなど、高度人材の予備軍としての外国人学生への先行的なアプローチを図る必要がある。 ③ 外国人学生の就職時期への柔軟な対応 - 海外の学生の卒業時期は一般的に8月であり、国内企業の採用時期とギャップがあることから、外国人学生の就職時期への柔軟な対応を図る必要がある。
取組	① 外国人材と企業・住民との交流機会の拡充 - 外国人材の地域への受入機運の一層の醸成を図るため、地域行事を活用した交流機会の提供など、外国人材と地域住民や企業、更には外国人材同士の交流機会の拡充を図る。 ② 札幌市の魅力の海外への情報発信 - 都市と自然が近接して日常生活を楽しむことのできる環境や、それによって実現できるワークライフバランスの高さ、海外でも認知されている札幌のブランド力、降雪地域ならではの生活・スポーツの楽しみなど、札幌市の魅力を外国人材に向けて発信する取り組みを実施する。 - 特に、外国人学生については、海外の大学、教授、学生などへ情報を直接リーチさせることができるSNS(LinkedInなど)の活用も考えられる。 ③ 外国人材と市内企業のマッチング支援 - 外国人材の市内企業への円滑かつ効果的な就労に向けて、介護人材など人材不足が深刻な業種に係る技能実習人材や、留学生など外国人学生などについて、説明会やマッチングイベントの開催など、市内企業とのマッチング支援に取り組む。	① 受入体制整備が難しい中小企業等へのサポート - 必要な情報提供や手続き支援等のサポートを実施する。 ② 寒冷地での生活が具体的にイメージできるサポート - 寒冷地での生活を具体的にイメージできるサポート（冊子やメッセージ動画での案内、Web会議ツールによる質疑対応など）を実施する。 ③ 人材採用対象国としての寒冷地域の開拓 - 人材採用対象国として寒冷地域の国の開拓に取り組む。同様の課題を共有する他の寒冷地域の自治体と共同で取り組むことも考えられる。 ④ 人材採用と地元企業等のサポートのパッケージ化 - 地元企業の事業活動（維持・継続、拡大）のサポートと人材採用を一体的なパッケージとした支援の取組を実施する。 ⑤ 日本語、文化、慣習などを教育する環境整備 - 地域の公共施設等を活用し、外国人材に日本語、文化、慣習などを教育する環境を整備する。なお、相談窓口と一体的な環境整備により、外国人材の生活状況や課題等についても情報収集できる環境を構築することも考えられる。	① 外国人材の円滑な生活をサポートする環境整備 - 外国人材に札幌市に住んでも円滑に暮らすことができる、家族を常同しても安心して暮らすことができる、と思ってもらえるよう、生活環境の多言語対応やインターナショナルスクール等の教育機関の拡充を推進する。 ② 留学生を対象とした市内企業インターンシップの実施 - 外国人学生の札幌市内での就職の促進を図るため、留学生を対象としたインターンシップを市内企業と連携して実施する。 ③ 経済活動の活性化に向けたスタートアップビザの活用など - 国際的な経済活動の拠点としての札幌市の活性化を促進するとともに、多様な外国人材の確保に向け、スタートアップビザを活用する。 - また、外国人学生の就職時期への柔軟な対応を図るため、北九州市の事例のように、国の特区制度を活用することで留学生の就職活動期間の延長を図ることも考えられる。

NTT Data

株式会社NTTデータ経営研究所